

(3) 人口の現状と想定

人口異動の現状

ア 総人口の推移

平成17年に戦後初めて日本の総人口が減少を迎えた中で、本市の総人口は、平成17年国勢調査によると、813,847人となっており、まだ増加し続けていますが、その増加率は、低下しています。

イ 年齢階層別人口の推移

本市の人口を年齢階層別に見ると、年少人口（14歳以下）の減少と老年人口（65歳以上）の増加という全国的な傾向が現れています。

しかも、本市の年少人口の減少率及び老年人口の増加率は、いずれも全国の率を上回っており、少子高齢化が急速に進行しています。

ウ 人口動態の推移

本市の人口の動向を、出生・死亡による自然動態と、転入・転出による社会動態に分けてみると、出生率の低下や高齢化などにより自然増は次第に縮小し、さらに、社会動態についても、年によっては転出が転入を上回り、社会増も縮小傾向が続いています。

(ア) 合計特殊出生率の推移

全国的に合計特殊出生率が低下しているなか、本市の数値は、全国水準をさらに下回りながら推移しており、これが本市の年少人口減少の大きな原因となっています。

(イ) 転入・転出の理由

本市の社会動態を、転入・転出の理由別に見てみると、職業を理由とする県内他市町村からの転入は多いものの、県外への転出が非常に多くなっています。

将来人口の想定

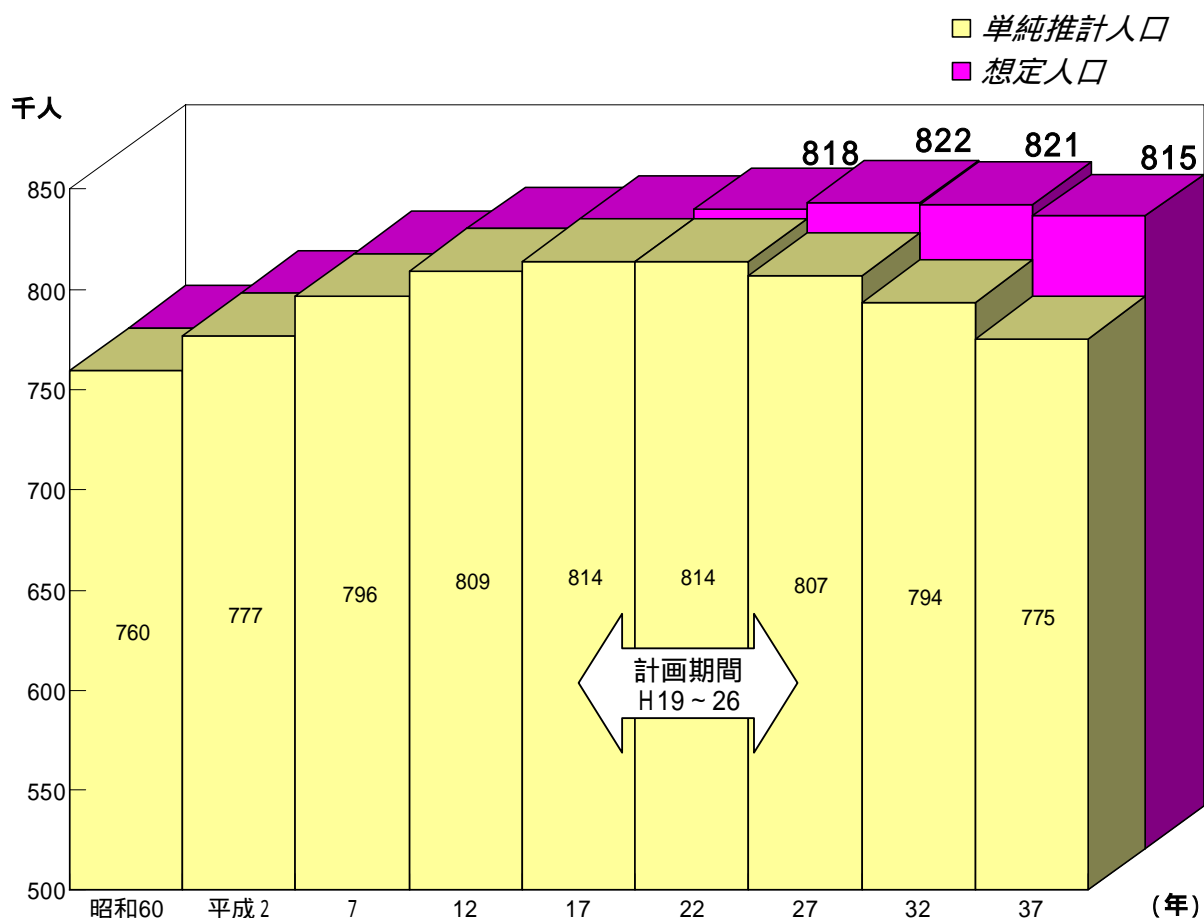
ア 総人口

平成17年に戦後初めて日本の総人口は減少を迎え、今後ますます少子高齢化が進む中で、本市の将来人口を単純に推計すると、平成22年の81万4千人余りをピークとして減少に転じ、平成27年には80万7千人程度という数値が得られます。

しかし、全国的に人口が減少し、都市間競争が激しくなるなか、本市においてはこの総合計画に基づき、交流人口の拡大や産業の振興に努め、都市型産業をはじめとした雇用の場を創出するとともに、教育環境の充実による若年層の流出の防止、都市と田園が共存するゆったりとした住環境づくりなどの諸施策を総合的に展開することにより、社会増のさらなる増加を見込み、平成27年における人口を82万2千人と想定します。

また、子育てしやすい環境の整備や雇用環境の改善に努めるなど、安心して結婚や出産できる環境を整えることにより、定住人口の増加に努めます。

新総合計画における新潟市の人口の想定



イ 年齢階層別人口

年齢3区分人口の推移

- 老年人口
- 生産年齢人口
- 年少人口

